

## 令和5年度 文教経済常任委員会 視察報告書

### 1 視察日

令和5年7月25日（火）

### 2 参加委員

池田尚江委員長、高橋浩輔副委員長、木南和也委員、宮越馨委員、本山正人委員、小林和孝委員、渡邊隆委員、上野公悦委員

### 3 視察先

- |           |                        |
|-----------|------------------------|
| (1) 市町村名  | 岡山県岡山市                 |
| (2) 担当部課名 | 教育委員会事務局学校教育部就学課・学校指導課 |
| (3) 事業期間  | 令和元年度～                 |

### 4 調査事項

山南学園整備事業

### 5 視察の目的（視察先の選定理由、当市が参考にすべき点など）

当市では、人口減少等による学校の適正配置を行っており、今後も複式学級が生じ、小中学校の統廃合がされることとなる見込みである。義務教育学校の設置は、統廃合の有効な選択肢の一つであると考え、先進地を視察し、導入による効果について学ぶことにより、今後の当市における学校の適正配置に生かすことを目的とする。

### 6 現状等（社会情勢、当市・他市の状況、問題点など）

義務教育学校とは、学校教育制度の多様化と弾力化を推進するため、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行うことを趣旨として2016年から制度化された新たな学校種である。

メリット・デメリットとして、次のようなことが言われている。

#### ○メリット

- ・柔軟なカリキュラムで指導ができる
- ・中1ギャップの緩和や解消が見込める
- ・異学年交流を実施しやすい
- ・教員同士で生徒の情報を共有しやすく継続的な指導ができる

#### ●デメリット

- ・人間関係が固定化しやすい
- ・高学年生徒が低学年生徒に及ぼす影響に配慮が必要
- ・学年数・学級数が多く細部に目が届きにくい場合がある

- ・教員は小・中両方の教員免許が必要

岡山市は、学校規模を適正化し、特色ある教育の実施による教育環境の向上を目的として、山南中学校区の4小学校及び中学校を統合し新たに義務教育学校を設立した。特色としては、地元からの開設要望を起点として、中学校区内の小・中学校を再編し、令和4年4月に県内初の義務教育学校を開校したところにある。義務教育の9年間、一体型校舎で生活することで、異年齢の仲間や教職員との出会いを広げるとともに、9年間を見通した一貫教育を展開することにより、児童生徒がものの見方や考え方を広げ、より大きく成長していくことを目指している。なお、義務教育学校への円滑な移行のため、当面は初等部4年、中等部2年、高等部3年のカリキュラムとなっている。

課題としては、新たなタイプである義務教育学校の周知や、義務教育学校の効果をより高めるための検討が、今後とも必要であるとのことである。

## 7 説明を受けた内容

- ・ 義務教育学校について
- ・ 山南学園に関すること
- ・ 教育課程編成について
- ・ 山南学園設立スケジュール
- ・ 設立協議会を中心とした取組について
- ・ 施設整備を中心とした取組について

## 8 所感（当市に導入すべき点、導入に当たり注意すべき点、今後の方向性など）

人口減少による小中学校の適正規模が維持できない状況について、関係町内会長会から当該学区のあるべき姿の模索がなされたとのこと、地域が認識していることが理解できた。このことについては上越市も同様だと思われる。そのような時期に義務教育学校・山南学園を視察できたことは有益であった。

統廃合を考えたときに私たちが懸念することは、それぞれの地域の風土の中で育った児童がお互いに馴染んでいくことができるかどうかということである。しかしながら学校としてもその点の重要性は認識しており、重点取組に「山南ふるさと学習」を掲げ、それぞれの地域の文化や特徴を学習し、発表し合うことで相互の理解を深めているとの話を聞くことができた。

また、小学生が中学生と学校環境を同じくすることで、外国語に慣れる環境が備わることも、義務教育学校の利点と感ずることができた。

加えて、同一施設ということで教職員の効率的な働き方により、児童生徒に対して、細やかな対応が期待できることも学ぶことができた。

この度の視察においては、同一施設における義務教育学校の有効性を研修、実感でき、実りあるものであった。



岡山市議会の会議室にて調査事項の説明を受ける委員一同

## 令和5年度 文教経済常任委員会 視察報告書

### 1 視察日

令和5年7月26日（水）

### 2 参加委員

池田尚江委員長、高橋浩輔副委員長、木南和也委員、宮越馨委員、本山正人委員、小林和孝委員、渡邊隆委員、上野公悦委員

### 3 視察先

- (1) 市町村名 徳島県神山町
- (2) 視察先団体  
ア NPO法人グリーンバレー  
イ 神山町

### 4 調査事項

- (1) NPO法人グリーンバレー 神山のまちづくりや創造的過疎について
- (2) 神山町 まるごと高専・移住交流事業・サテライトオフィス等について

### 5 視察の目的（視察先の選定理由、当市が参考にすべき点など）

「地方創生」とは、2014年の第2次安倍内閣によって発表された言葉である。地方創生の名のもとに、各地で取組が進められてはきたが、果たして現状はどうだろうか。また、当上越市においても地方創生に挑んできたはずであったが、果たして成果は現れたのか。残念ながら明確なものを見つけることはできない。

神山町の実践は、地方創生という言葉が生まれる以前から現在に至るまで継続され、成果を上げている。その背景には、地道な市民活動の積み重ねがある。地方創生には特効薬はないのである。

来年、2024年は地方創生10周年にあたる。これを機に、今一度「当市における地方創生とは何か」を見つめなおしたい。地方創生の先駆的存在である神山町を視察することによって、その取組を学び、エッセンスを抽出し、当市のこれまでを重ね合わせることによって、当市は今後どのように取り組むべきかを考え、何らかの処方箋を見つけ出すことを目的とする。

### 6 現状等（社会情勢、当市・他市の状況、問題点など）

徳島県神山町は、1991年から、アート活動、移住推進活動、サテライトオフィスの開設、高等専門学校などの開設などを通じて地域活性化に取り組み、先進地域として注目を集めることの多い地域である。

神山町の実践は、創造行政研究所のニュースレターNo.52でも紹介されている。

## 7 説明を受けた内容

- (1) NPO法人グリーンバレー
  - ・ 創造的過疎とは
  - ・ 地域活性化のフェーズ
  - ・ 神山まるごと高専プロジェクト
  - ・ スタートアップインレジデンス
  - ・ 人材集積と地域内経済循環
- (2) 神山町
  - ・ 移住交流支援センター
  - ・ イン神山、ワークインレジデンス
  - ・ 光ファイバー網の整備
  - ・ まるごと高専の設立

## 8 所感（当市に導入すべき点、導入に当たり注意すべき点、今後の方向性など）

先ずは、神山 NPO 法人グリーンバレー事務所にて全体的な「神山プロジェクト」構想と実践について学ぶ。視察で学んだところのポイントは、いかにしてプロジェクトが成功への道のりがあったか、そのサクセスストーリーを追ってみた。

- ①「神山プロジェクト」は一朝一夕に進んできたものではなかった。
- ②一つのきっかけとして印象的な動きとしては、「青い目の人形」（アリス・ジョンソン人形）を神領小学校が保管されていたことのご縁から、米国への里帰り（1991 年）運動を始めることをきっかけに、1992 年に神山町国際交流協会が結成される。
- ③こうした動きと相まって、1997 年～2006 年徳島県長期計画（とくしま国際文化村プロジェクト）をきっかけに、「住民の思いが詰まった国際文化村を創ろう！」という機運が大きな転機となった。1997 年 4 月 18 日に「文化が経済を育む」というコンセプトで国際文化村委員会を立ち上げる。1998 年に環境クリーン作戦開始。1999 年に国際芸術村構想を表明、アーティスト・イン・レジデンス事業をスタートさせる。
- ④2004 年 12 月 1 日に「神山プロジェクト」の推進母体となる NPO 法人グリーンバレーが設立。2007 年から神山町移住交流支援センターの受託運営が開始し具体的な動きが見えるようになってきた。
- ⑤この頃 2005 年 9 月から、神山町長のリーダーシップにより、光ファイバー網の整備が進み、自費滞在を希望する芸術家向けに宿泊・アトリエ等のサービスを有償で提供が開始され、ビジネス展開が始まる。情報発信のウェブサイトの態勢が整う。こうした IT ネット環境の整備が進んだことにより、全体プロジェクトがスムーズに運んだといえる。
- ⑥さらにウェブサイト「イン神山」の制作が 2008 年に立ち上がったことにより、「アート情報」と「空き家情報」のウェブサイトが出来、2007 年度の総務省地

- 域 ICT 利活用モデル構築事業に選ばれ、「神山中で暮らす」空き家物件情報などが充実し、移住需要の顕在化が進んだ。
- ⑦こうした IT 環境が整うにつれ、次にワーク・イン・レジデンス (2008 年頃) 運動が始まり、町の将来にとって、必要と思われる「働き手」「起業家」を逆指名するなど、事前に職種を特定することにより、町のデザインが可能になった。
  - ⑧2010年になると、具体的な動きとして、オフィス・イン・神山(空き家改修プロジェクト・2010年)が動き出すとともに、サテライトオフィスの誕生と展開が進み、大きく「神山プロジェクト」の花が咲き始める。その空き家を改修し、建築家・デザイナー・IT ベンチャー起業家が集まり始め、東京からは、Sansan「神山ラボ」(渋谷区)：クラウド名刺管理の国内最大手、プラットフォーム「えんがわオフィス」(東京都港区)：テレビの番組情報等の配信事業者が結集。
  - ⑨こうした動きの広がりの中で、「ワーク・イン・レジデンス」によるサービス業(ビストロ・カフェ・オーダー靴屋・総菜屋・コーヒー焙煎所)の展開が始まり、ワーク・イン・レジデンスを活用した商店街再生が進んでいった。
  - ⑩2013年にはコワーキングスペースが、また、2016年にはデジタル工房が整備されると、この間に15社26名が定期不定期で、テレワーク拠点として利用が始まり、クリエイティブな人材(アーティスト・プログラマー・エンジニア・アプリ製作者)が集積し始めた。こうした人材が集積する中で2015年頃から、新たなスモールビジネス(宿泊施設 WEEK 神山・神山しずくプロジェクト・フードハブプロジェクト・神山ビールプロジェクトなど)の展開が始まる。
  - ⑪このようにその時々マッチした仕掛けが、神山プロジェクトの広がりを見せてきた状況を踏まえ、神山町としてもさらにこうした動きと展開を確かなものにしようと、神山町地方創生総合戦略事業(2015年)を打ち出し、「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を立ち上げ、神山町創生戦略の①「子育て世代向け集合住宅プロジェクト」により、8棟(18世帯・単身者6人入居可)の町営住宅と共用施設コモンハウスを町内大工さんが町産材で建築。②「Food Hub project」による地産地食の理念によって、「住民が食べて支えて、神山の農業を持続させる」運動に発展させている。
  - ⑫そして、「神山プロジェクト」の構想の当面の集大成として、2019年に入り、「神山まるごと高専」プロジェクトが立ち上がり、全国の高等専門学校としては19年振りに2023年4月に開校の運びになった。そのコンセプトは、「テクノロジー×デザインで、人間の未来を変える学校」であり、育てる学生像は、「モノをつくる力で、コトを起こす人」を描き、学生数は5年制で1学年40名200名の全寮制でスタートを切った。開校資金としては、企業31社・個人25人などから24億円超を調達し、町からは全寮制用に空き校舎の無償譲渡を受けて整備され、見事なスタートを切った。
  - ⑬最後に、こうした戦略と戦術に富んだ「神山まるごとプロジェクト」の成功の

裏には、重要な局面での人材の動きなどに目を向けると、必ずキーパーソンの存在を見落としてはいけないと思う。

まずは、大南信也氏：家業の建設業に従事する中、過疎の神山町から何かを発信しようと、米国シリコンバレーのスタンフォード大学に留学の後Uターンし、家業に従事しながら、仲間と共にNPOグリーンバレーを立ち上げ、様々な地域づくりプロジェクトを展開し、全体プロジェクトの仕掛け人、推進役を担った第1人者。

次に、運動の原点となった「アリス里帰り推進委員会」のメンバーの未知への挑戦者の取組は、まさにドラマ的であった。

続いて、成功への推進役となった、アーティスト(24年間に23か国80名)・建築家(須磨一清氏・坂東幸輔氏)・デザイナー(トム・ヴィンセント氏)・ITベンチャー起業家(寺田親弘氏)

そして、IT・ICT環境を整える事業として、光ファイバー網の整備に力を注いだ前後藤正和町長の先見性ある取り組みは評価すべきである。総務省地域ICT利活用モデル構築事業(2007年度)は移住需要の顕在化をもたらした実績は顕著であった。

徳島県神山町における上越市議会文教経済常任委員会としての視察としての所感を述べるに、「神山まるごとプロジェクト」は誠に地域住民が一丸となって創り上げた素晴らしい「創造的過疎」を実践している先進事例として高く評価したいと考える。農林漁業等の第1次産業のみに頼らない、均衡のとれた「持続可能な地域」を目指すとしている理念を実践しているアイデアとビジョンには未来への夢を感じさせるものがあつた。

その中でも特筆されるものとしては、地域を支える新しい人材の育成を「神山まるごと高専」という人材育成事業に取り組んでいくことに大きな期待と希望が持てることに、日本の中山間過疎地域に大きな灯を掲げ、前進する喜びすら感じ取った。こうした挑戦が全国に広がることを心から念じたい。

私たちは今回徳島県神山町の視察に当たり、アート活動、移住推進活動、サテライトオフィスの開設、高等専門学校開設などを通じ、地域活性化の先進地域を視察した。

大南信也氏は、たまたま長男が小学校通い始めたころ廊下で目に留まった人形に端を発し、仲間との国際交流が始まった活動は、その後アートプロジェクトに移行し、そこから移住者が生まれ、仕事を持った移住者を呼び込み、サテライトオフィスが出来てクリエイターが終結、それにより食を始めとするサービス業も生まれるという形に展開していき、学生や教職員が集まり、食材を提供する地元農家の活性化も期待できた。理論的に、地方に高度な職を呼び込むとともに新たなサービスを生み出し、物事を新たに起こしていく人材の集積と地域内経済循環による自律的発展を図る、そんな持続可能な地域づくりのモデルが出来上がっていた。そもそも結

果的にこのようになったが、最初からこの形を予想していたわけではないという。

#### 地域づくりのポイント7項目選定

- 1, 創造的過疎を目標に。
- 2, 出来ない理由よりも出来る方法をとにかく始めろ。
- 3, 人に寄り添い、人をつなぐ夢を一緒に育む。
- 4, ソフト先行、ハードでつなぐ。
- 5, NPO と行政の並走。
- 6, 時間をかけて丁寧に。
- 7, 遊びの部分大切に。

地域づくりの場面では、逆の事をしてしまう可能性もある、私たちはこの神山町モデルから学び、我が市に置き換えて進むべきと考える。上越市は 28 自治区が存在している、人口減少や少子高齢化の危機感を共有し、小さな活動がやがて大きく動く、それはどの地区でも起きる可能性を秘めていると期待を膨らませて今回の視察を終えた。



神山バレーサテライトオフィスコンプレックスで調査事項の説明を受ける委員一同



## 令和5年度 文教経済常任委員会 視察報告書

### 1 視察日

令和5年7月27日（木）

### 2 参加委員

池田尚江委員長、高橋浩輔副委員長、木南和也委員、宮越馨委員、本山正人委員、小林和孝委員、渡邊隆委員、上野公悦委員

### 3 視察先

- (1) 市町村名 長野県長野市
- (2) 視察先団体 指定管理者エターナルストーリー株式会社
- (3) 事業期間 ー

### 4 調査事項

指定管理施設の経営改善の取組

### 5 視察の目的（視察先の選定理由、当市が参考にすべき点など）

当市では、公の施設の適正化の流れの中で、第三セクターや指定管理者が経営する施設などの見直しが進みつつある。経営が困難な施設に対しては、今後、民間への売却や施設そのものの廃止考えられるが、長野市では、このような経営が困難な施設に対し、どのような方策をとられていくのかをお聞きしたい。また、中条地区の「やきもち家」は長野市がHP上で公開している資料によると、過去には経営状況が芳しくない時期があったと読み取れるが、あえてこの施設を廃止せず、指定管理制度を継続し、新たな事業者である「株式会社B J」と契約した意図は何かについてお聞きしたい。これら長野市での公の施設への取組を学ぶことにより、当市における同様の施設の在り方や具体的な方策を議会として行政に対し、提案できると考え今回の視察を計画したものである。

### 6 現状等（社会情勢、当市・他市の状況、問題点など）

長野市の指定管理施設「やきもち家」は、株式会社B Jが指定管理者に指定されてから経営状況が改善した。（エターナルストーリー株式会社は、株式会社B Jの関連会社）

### 7 説明を受けた内容

- ・ 公の施設を通して地域活性化
- ・ 移住者若者の定着、魅力発信
- ・ コンセッション事業の位置付け

## 8 所感（当市に導入すべき点、導入に当たり注意すべき点、今後の方向性など）

株式会社ゆめ企画名立の指定管理者である株式会社B Jをグループ会社として運営している「eternal story」。この会社は、長野県各地のリゾートホテルや日帰り温浴施設の運営事業に加え、公共施設指定管理事業として道の駅などの運営を受託している。

文教経済常任委員会は7月27日にこの会社が運営する、長野市中城の山深に立地する『やきもち家』を視察した。徳安素一郎社長やスタッフから「関係するいずれの事業も老朽化などの課題を抱えた観光施設の再生に取り組み、こうした中で運営を安定させ地域に消費や若者の雇用を生み出すとともに、地域そのものの活性化に大きく貢献している」状況、経営理念などをお聞きした。

eternal story(株)は2017年12月に、資本金2000万円で設立され、同時に「信州天空 resort ARCADIA」の運営開始、翌2018年には「コトリの湯」、2019年には、当委員会で訪れた「やきもち家」、2020年には「大岡温泉」そして2021年「道の駅中条」、2022年「nagano forest village 森の駅Daizahoushi」とほぼ毎年運営開始に至っている。

「なぜこの会社が、どこでも厳しい状況におかれている温浴施設や公共的な施設運営に次々に関わっていけるのか」。上越市の数々の指定管理事業が様々な再配置を余儀なくされていることを考えれば、私たち文教経済常任委員会としても不思議に思えた。

しかしながら、徳安社長の創業の経緯、経営戦略、地域への熱い思いを聞いて「なるほど」と思えることが次々に私たちの胸に強く響いてきた。

まずは、何よりも「長野を元気にする、地域を元気にする」という会社のミッション、社長自身の熱い地域を元気にすることなしに会社の将来はないという理念が根底に強く貫かれている。徳安社長は2023年2月に発行された「経済月報」のインタビューの中で次のように答えている。「施設の再生は、一筋縄ではいきません。当社の本当の狙いは、田舎にある老朽化した『やきもち家』や『道の駅中条』の再生。あそこをどうやって元気にして、地域の活性化に生かすか。これが私たちの最大のミッションなのです。私ですら、新しいものに目が行きがちなので、既存施設の再生を担っていくのだという当初の目的を忘れてはならないと日々言い聞かせています。」

徳安社長は、常に施設の運営を通じて①地域を元気にすること②訪れてよし、住んでよしの村(地域)づくり③移住者、若者の働く場所を作り上げること・・・をキーワードにして、10年先を見据えた施設経営、そしてそのことで多様な働き方を実現し移住者・定住者を増やすことに努められてきた。そのために、①公民連携の深化②中長期の公共施設マネジメントの確立③常に魅力を掘り起こしデザインして発信する、という展望をもって、場合によっては「お荷物」とされた施設を強い情熱をもって運営、再生されていることに大きな感動を持って受け止めた。

当市の多くの温浴施設をはじめとする指定管理施設は、大変厳しい状況にある。

簡単なことではないが、単なる一施設の運営にとどまらず、「地域の活性化」のために「地域(住民)とともに」長期にわたって存在し続けられる運営のありかたを「公」と「民」がしっかりと連携しあって築き上げていくことが大事であろう。

親会社の㈱BJの傘下で長野県内に管理施設を6施設、上越市の㈱ゆめ企画名立・うみてらす名立を子会社化し指定管理業務を受託する。

今視察は、里山に佇む茅葺の宿「やきもち家」で事業展開をお聞きした。

現在管理する施設はコロナ禍の影響下にあっても、令和3年度対比で宿泊者数2.07倍・営業収益1.9倍と実績を伸ばしてきた。施設のスタッフの雰囲気は明るい。何故か？それは中条地区の運営施設の社員のうち県外からの移住者が40%・年齢20代以下が約50%というところに起因しているのかもしれない。地域振興ビジョンには「長野を元気にすること」「訪れてよし、住んでよしの村づくり」「移住者、若者の働く場所をつくる」等が掲げられている。既成概念にとらわれない発想を受け入れる姿勢があるようにうかがえる。三セク施設の運営の苦慮、民営化、運営管理等々について幅広く相談を受けるといふ。

取締役である徳安さんはビジネスを再生事業と捉えれば30～50施設のある程度の規模が必要と参考資料の中で唱えている。また、既存観光施設の再生に動く事業が少ないことをビジネスチャンスとして捉えていたようである。

考え方としてはホールディングス化し、共同・共有することで無駄を省き効率的な経営で回すことを考えればある程度の施設管理棟数が必要であろう。一方、三セクの文教施設は老朽化対策がどこでも共通課題であり、サービスを提供し続けるが故に、大規模な改修の検討時期が到来する。皆、三セク施設の設置時期が同様な時期であり、公の投資判断や事業手法の切り替えなど大きな転換期は近い。公は切り離し身軽になりたい。業務受託者は薄利経営の中でコンセッション事業への転換に資金体力が備わるかが大きな課題と捉える。

施設が独り立ちし抜本的な改修を迫られる前に、そして事業者の事業が良好なうちに、好条件で手放し活かしていくことも一つの考え方と思う。



利用者に好評な囲炉裏端のもてなしを実際に体験する委員一同